

論点整理（案）

1. 持続可能な地域航空には、競争ではなく協業が必要なのではないか。

地域航空は、医療の確保(離島への医師確保、地方ブロック都市での受診機会の確保等)をはじめ、地域の生活を支えるのに欠かすことができない交通手段となっている一方、地域における人口減少、高齢化、都市部への人口集中の深刻化を背景に、その経営環境は今後ますます厳しくなる見込。

このような状況下、地域航空会社は、様々な自助努力を重ねているものの、既に限界（コスト構造、収益力、人員不足、保有機材の少なさ）。

国や地域の財政状況が逼迫している中、地域航空会社の経営について公的な資金による補助金等に依存することにも限界。

大手航空会社を地域航空の担い手とすることの非効率性（機材のミスマッチ等）

地域航空会社が担う路線のほとんどは競争不在のシングルトラック

協業によるスケールメリットを通じた費用低減・収益力向上(収入・需要拡大)は有効

2. 協業に当たっては、大手系列の壁を超える必要があるのではないか

現行の協業の取組には、コードシェアによる販売協力、整備業務の管理の受委託や機材更新時の各種支援、同種機材を保有する会社間での部品の融通等があるが、いずれも系列内（ANA グループ内+ORC、JAL グループ内+AMX）。

系列の壁を超えた横串の協業はほぼ皆無であり、これまで行われたグループ外企業との協業はグループ内と比して対症療法的（AMX 機材更新前での九州域内の会社間の部品融通）

路線も系列ごとの棲み分けが見られ、大手航空会社の送客効果が限定的

3. 協業の促進には、官民関係者全体でのコンセンサスが必要ではないか

大手航空会社、地域航空会社、地元自治体及び国の官民関係者において、地方航空路線の維持や長期的な公的負担軽減の必要性は、各者共通の課題と認識しており、協業の有効性も各者が認識

一方、大手系列を超えた協業は十分な拡がりを見せていない
よって、今後の取組の前提として、地方航空路線の維持や長期的な公費
負担軽減のため、協業による抜本的対策が必要との官民関係者全体での
コンセンサスが必要

**4 . 国の制度は協業促進という方向性に整合しているか、また、地域航空会
社の費用削減・収益向上・人員確保といった観点から改善できる余地があ
るか**

共通事業機化・管理の受委託・類似規程事業者等の協業促進に有効なツ
ールは系列を超えた協業を想定したものになっているか、各航空会社に
十分な周知はされているか

資料 1 参照

離島航空機購入補助等の地域航空を支援する制度をはじめ、地域航空会
社や地方自治体から要望があった事項について、協業の促進という観点
や地域航空会社の費用削減等の観点から改善できる余地があるか。

資料 2 参照

**5 . 他方、2 . のとおり、協業の取組自体は既に様々取り組まれており、地
域航空の逼迫した現状を打開、改善させるためには、さらに踏み込んだ
抜本的な対策が必要ではないか。**

**6 . 抜本的な対策という観点から、持続可能な地域航空に向けた協業の効果
を極大化するためには、個社及び各地域という単位を超えて検討できる
ための仕組みが必要ではないか。**

スケールメリットの発揮には機材の共通化・共同保有化、人員の融通、
整備や運航等の業務の共同化、大手両社との接続などが有効

一方、これらの実現には個社間の調整が不可避であるが、(地元自治体
の出資も受けている) 各事業者では個社及び各地域のメリットを最優先
に検討し、機材戦略や協業の範囲等を決定せざるを得ない

個社及び各地域という単位を超えて検討できるための仕組みがなけれ
ば、協業の前提となる機材の共通化・共同保有化等が困難となり、協業
の効果が極大化しない

以 上